

証券コード 5248  
2026年4月8日  
(電子提供措置の開始日2026年4月1日)

株 主 各 位

東京都港区白金1丁目27番6号  
白金高輪ステーションビル9階  
**株式会社テクノロジーズ**  
代表取締役社長 **良原 広樹**

## 第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第12回定時株主総会招集ご通知」及び「第12回定時株主総会その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://technologies-group.co.jp/ir/meeting/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名(会社名)又は証券コード(5248)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpex.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年4月22日(水曜日)午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

## 記

1. 日 時 2026年4月23日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都港区浜松町二丁目8番14号 浜松町TSビル  
ビジョンセンター浜松町 B1F 会議室L  
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第12期（2025年2月1日から2026年1月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第12期（2025年2月1日から2026年1月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役4名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
  - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

# 事業報告

(2025年2月1日から  
2026年1月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの関税政策の影響の懸念が続く中、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、円安の進行や物価上昇の継続により個人消費の下振れが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業、スポーツDX事業の4事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。再エネソリューション事業においては、太陽光発電設備の施工・販売による売上を計上しました。スポーツDX事業においては、主にスポーツビジネスにおける企画、興行事業に取り組み、当連結会計年度においては当該事業の一環として、初回となるイベントを実施いたしました。引き続き積極的な事業展開に邁進いたします。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上が、10,149,087千円(前年増減率△26.99%)、営業利益は、1,872,225千円(前年増減率7.67%)、経常利益は、1,708,830千円(前年増減率4.82%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、266,883千円(前年増減率0.35%)となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントに「格闘エンタメDX事業」を追加しております。第3四半期連結会計期間より「格闘エンタメDX事業」セグメントの名称を「スポーツDX事業」に変更しました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、①エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は概ね想定通りに推移しております。

その結果、売上高は、1,126,998千円（前年増減率△3.54%）、セグメント利益は、64,748千円（前年増減率△66.46%）となりました。

#### (SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円であることから、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大の結果、売上は増加する結果となりました。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われまます。

その結果、売上高は、214,407千円（前年増減率32.17%）、セグメント損失は、69,408千円（前年同期146,039千円から69,408千円へ減少）となりました。

#### (再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、8,708,702千円（前年増減率△30.72%）、セグメント利益は、1,857,518千円（前年増減率9.80%）となりました。

#### (スポーツDX事業)

スポーツDX事業は、体制の構築とともに事業を始動し、スポーツビジネスにおける企画・興行事業の積極的な展開を進めております。当連結会計年度において初の主催イベント「GOAT」を開催し、本イベントの様子は地上波テレビにて放送されたほか、インターネット番組としても配信され、当該事業の認知向上及び将来的な収益化に向けた基盤構築に寄与しました。

その結果、売上高は、98,978千円、セグメント利益は、19,367千円となりました。

## 事業別売上高

(単位：千円)

事業別	第11期 (2025年1月期)		第12期 (2026年1月期)		増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
ITソリューション事業	1,168,408	8%	1,126,998	11%	△4%
SaaS事業	162,224	1%	214,407	2%	32%
再エネソリューション事業	12,569,647	91%	8,708,702	86%	△31%
スポーツDX事業	—	—%	98,978	1%	—%
合計	13,900,280	100%	10,149,087	100%	△27%

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,400,595千円であり、その主な内容は、土地の取得816,906千円によるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### (3) 資金調達の状況

長期借入金の借入れによる収入が2,163,195千円、長期借入金の返済による支出が1,119,753千円、社債の償還による支出が328,000千円となりました。

### (4) 対処すべき課題

事業拡大に取り組む一方で、収益規模拡大に応じた利益の確保、事業の効率性及び生産性等の改善が課題であり、また、中長期的な収益力向上に繋がる投資として、人材面への投資並びにM&Aなどへの継続的な取り組みも重要であると認識しておりますが、当社における課題は、下記のとおりです。

#### ① SaaS事業の早期拡大化

当社グループのSaaS事業において、関連領域で強いノウハウを所持する企業とのアライアンス等を通じて、早期の事業拡大が重要な課題であると認識しております。引き続き、関係企業との連携強化等により拡販を図り、同事業の早期拡大化を目指します。

#### ② ITソリューション事業における事業領域の拡大

当社グループのITソリューション事業における取引先の拡大は、今後の事業基盤の強化を図るうえで重要な課題であると認識しております。営業は顧客開拓活動を積極的に推進するとともに、システムにおける具体的な提案活動においては、内部部門と連携を図り、顧客のニーズに対し最適で、効率の良い提案を行うことで受注確度を高めてまいります。

③ 人材の確保及び育成

当社グループが今後も顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続け、事業の拡大を図るためには、デザイン、プロジェクトマネジメント、マーケティング、リサーチ等における高い技能やノウハウ等を有し、顧客の業界にも精通した優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、中途採用による即戦力人材の採用を中心に積極的な採用を行うとともに、各部署での技術向上のための講習や開発作業効率化のための研修等を行うことで、人材の確保及び育成を図ってまいります。

④ 「jobs」の解約率の改善

当社グループが競合優位性を確保しながら継続的に成長するためには、顧客満足度の向上に加えて、サービスの提供価値を高め、解約率を低く維持していくことが重要な課題であると認識しております。

当社グループの「jobs」の平均月次解約率（代理店契約を除く）は2025年1月期では1.8%、2026年1月期では2.0%と、概ね横ばいの状態となっております。今後も、カスタマーサポートの体制強化等の取り組みにより継続して解約率の改善に努めてまいります。「jobs」のカスタマーサポートでは、解約率の大きな原因となる「契約後すぐに利用開始せず、利用しないまま放置される」状態にならないよう、オンボーディング（システムの利用をユーザが問題なくできるようになるまでの状態）フェーズを手厚くサポートしており、このサポート体制が解約率低減に貢献しております。

⑤ 外注比率の低減

当社グループのITソリューション事業では、開発業務の一部を外注により行っております。当社グループは、外注に依存することによる技術の空洞化や品質の劣化及び収益性の低下を避けるため、外注比率を低減させていくことが重要な課題であると認識しており、技術者のスキルアップをさらに進めるとともに、人材の最適配置などを行うことで内製化を進め、外注比率の低減を図ってまいります。

⑥ 内部管理体制の強化

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、当社グループとしては、内部統制システムの適切な運用や社内教育の充実等を通じたコーポレート部門の整備を推進し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことで、経営の公正性・透明性を確保するために、リスク管理の徹底や業務の効率化を図っていきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2022年度 第9期	2023年度 第10期	2024年度 第11期	2025年度 (当連結会計年度) 第12期
売上高	1,075,505 千円	7,129,535 千円	13,900,280 千円	10,149,087 千円
経常利益	160,888 千円	704,700 千円	1,630,286 千円	1,708,830 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	74,638 千円	149,831 千円	265,947 千円	266,883 千円
1株当たり当期純利益	5.14 円	8.90 円	15.72 円	15.77 円
総資産	1,019,420 千円	16,745,404 千円	18,949,814 千円	23,264,041 千円
純資産	708,090 千円	3,853,851 千円	4,397,312 千円	5,305,903 千円
1株当たり純資産額	43.46 円	58.46 円	74.19 円	89.96 円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。
2. 当社は2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。
3. 当社は2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 2024年度第11期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年度第10期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社Cotori	20,050 千円	100.0 %	ITソリューション事業
株式会社エコ革	100,000 千円	34.0 %	再エネソリューション事業
合同会社小美玉パワー1号	11,000 千円	100.0 %	再エネソリューション事業
株式会社マーシャルアーツテクノロジーズ	200,000 千円	57.5 %	スポーツDX事業
株式会社ファンクラブテクノロジーズ	1,000 千円	70.0 %	スポーツDX事業

- (注) 1. 当社は2025年5月29日にスポーツDX事業の株式会社マーシャルアーツテクノロジーズを設立しました。  
2. 当社は2025年12月2日にスポーツDX事業の株式会社ファンクラブテクノロジーズを設立しました。  
3. 資本金は匿名組合出資の金額、当社の出資比率は匿名組合出資比率を記載しています。

## (7) 主要な事業内容

事業	主要事業内容
ITソリューション事業	エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発 AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発の領域における受託開発 金融自動売買システム販売
SaaS事業	人材派遣会社向け業務管理システム「jobs」の提供 Sales Enablementツール「Circle」の提供
再エネソリューション事業	産業用太陽光発電、家庭用太陽光発電の施工・販売
スポーツDX事業	格闘技ビジネスにおける企画・興行・DX化

## (8) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

本社	東京都港区
----	-------

### ② 子会社

株式会社Cotori	本社（東京都港区）
株式会社エコ革	本社（栃木県佐野市）
合同会社小美玉パワー1号	本社（東京都世田谷区）
株式会社マーシャルアーツテクノロジーズ	本社（東京都港区）
株式会社ファンクラブテクノロジーズ	本社（東京都港区）

## (9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
143 名	30 名減

(注) 従業員数には、臨時雇用人員（アルバイト及びパートタイマー、派遣社員）は含んでおりません。

## (10) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社東日本銀行	1,581,524 千円
株式会社七十七銀行	1,400,000 千円
株式会社商工組合中央金庫	705,156 千円

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2026年1月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 57,600,000株  
(2) 発行済株式の総数 16,922,400株（自己株式612株を含む）  
(3) 株主数 4,356名  
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
良原 広樹	6,774,000 株	40.03 %
伊藤 繁三	1,389,600	8.21
伊藤 高雄	1,099,800	6.50
畠山 学	1,033,200	6.11
松井証券株式会社	677,000	4.00
岡三証券株式会社	513,900	3.04
株式会社SBI証券	435,400	2.57
株式会社DMM.com証券	299,700	1.77
セントラル短資株式会社	243,900	1.44
大和コネクト証券株式会社	183,700	1.09

- (注) 1. 上記のほか当社が保有している自己株式612株があります。  
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況  
該当事項はありません。

- (6) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地位及び担当	氏 名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	良原 広樹	株式会社エコ革 取締役 株式会社マーシャルアーツテクノロジーズ 代表取締役 株式会社ファンクラブテクノロジーズ 代表取締役
取締役営業部長	畠山 学	
取締役経営管理部長	宮内 駿	株式会社エコ革 取締役
取締役	賀島 義成	株式会社エディア 代表取締役社長 株式会社一二三書房 代表取締役会長 株式会社ティームエンタテインメント 代表取締役社長
常勤監査役	川合 史郎	川合史郎公認会計士事務所 代表 株式会社Cotori 監査役 株式会社エコ革 監査役 株式会社マーシャルアーツテクノロジーズ 監査役
監査役	磯 巧	磯巧公認会計士・税理士事務所 代表 アルファ監査法人 パートナー 株式会社フェローテック 社外取締役
監査役	太田 祐司	アルプス食品株式会社 代表取締役社長 株式会社Life is 代表取締役

- (注) 1. 取締役賀島義成氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役全員（3名）は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役賀島義成氏、監査役川合史郎氏、磯巧氏及び太田祐司氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 社外取締役賀島義成氏は、株式会社エディアにおいて、財務、経理等のマネジメントに長らく関わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 社外監査役川合史郎氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 6. 社外監査役磯巧氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計、税務に関する相当程度の知見を有しております。  
 7. 社外監査役太田祐司氏は、アルプス食品株式会社において、経営全般のマネジメントに長らく関わっており、十分な経営全般の知見を有しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 賀島義成氏、社外監査役 川合史郎氏、社外監査役 磯巧氏及び社外監査役 太田祐司氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項で定める最低責任限度額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

## (3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は当社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害（但し、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害等、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）が填補されることとしております。

## (5) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

### ① 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を「役員報酬に関する規則」において定めており、概要は以下のとおりです。

取締役の報酬は、その総枠について株主総会の決議によって決め、各個人への報酬配分は、会社の業績、取締役の職責・業績、世間報酬水準その他経営環境等を考慮し、当社の取締役会で協議し決定いたします。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬は、その総枠について株主総会の決議によって決め、各個人への報酬配分は監査役で協議し決定いたします。

役員報酬は、月額報酬及び役員賞与により構成され、月額報酬は役員報酬一本とし、業績連動報酬は導入していません。また、当事業年度において役員賞与の支給はございません。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2024年4月26日開催の第10回定時株主総会において年額80,000千円以内(うち社外取締役10,000千円以内)と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名(うち、社外取締役は1名)です。

監査役の金銭報酬の額は、2024年4月26日開催の第10回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名(うち、社外監査役は3名)です。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	61,724 (2,340)	61,724 (2,340)	— (—)	— (—)	4 (1)
監査役 (うち社外監査役)	9,930 (9,930)	9,930 (9,930)	— (—)	— (—)	3 (3)

(注) 上記のほか、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬額は1,200千円であります。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

ア. 社外取締役賀島義成氏は、株式会社エディアの代表取締役社長、株式会社一二三書房の代表取締役会長、株式会社ティームエンタテインメントの代表取締役社長であります。なお、当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

イ. 社外監査役川合史郎氏は、株式会社Cotori、株式会社エコ革及び株式会社マーシャルアーツテクノロジーズの監査役、川合史郎公認会計士事務所の代表であります。株式会社Cotori、株式会社エコ革及び株式会社マーシャルアーツテクノロジーズは当社連結子会社であります。なお、当社とその他兼職先の間には、特別の関係はありません。

ウ. 社外監査役磯巧氏は、磯巧公認会計士・税理士事務所の代表、アルファ監査法人のパートナー、株式会社フェローテックの社外取締役であります。なお、当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

エ. 社外監査役太田祐司氏は、アルプス食品株式会社の代表取締役社長、株式会社Life isの代表取締役であります。なお、当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況 及 び 社 外 取 締 役 に 期 待 さ れ る 役 割 に 関 し て 行 っ た 職 務 の 概 要
社外取締役	賀島 義成	当事業年度において、取締役会17回中17回に出席いたしました。 株式会社エディアの代表取締役社長として、企業の経営管理及び内部統制に関する幅広い知見と専門知識を有するとともに、エンターテインメント業界にてソフトウェア開発事業を手掛けている経験に基づき、取締役会では独立の立場から当社の経営に関する意見を積極的に述べており、経営議案審議等に対して有益な助言・監督を適宜行っております。
社外監査役	川合 史郎	当事業年度において、取締役会17回中17回及び監査役会14回中14回に出席いたしました。 公認会計士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、幅広い知見に基づき、専門的見地から議案審議等に対して有益な助言・監督を適宜行っております。
社外監査役	磯 巧	当事業年度において、取締役会17回中16回及び監査役会14回中13回に出席いたしました。 公認会計士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、幅広い知見に基づき、専門的見地から議案審議等に対して有益な助言・監督を適宜行っております。
社外監査役	太田 祐司	当事業年度において、取締役会17回中17回及び監査役会14回中14回に出席いたしました。 企業経営者としての豊富な業務経験・見識を活かし、議案審議等に対して有益な助言・監督を適宜行っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2026年1月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,086,074</b> | <b>流動負債</b>     | <b>11,640,208</b> |
| 現金及び預金          | 2,594,292         | 支払手形及び買掛金       | 639,620           |
| 受取手形及び売掛金       | 3,393,125         | 短期借入金           | 5,799,790         |
| 商品及び製品          | 28,146            | 1年内返済予定の長期借入金   | 1,023,198         |
| 仕掛品             | 43,490            | 1年内償還予定の社債      | 115,000           |
| 原材料及び貯蔵品        | 42,547            | 前受収益            | 207,351           |
| 未成工事支出金         | 2,055,143         | 未払法人税等          | 380,878           |
| 前渡金             | 4,176,472         | 前受金             | 2,850,457         |
| その他             | 756,648           | 株主優待引当金         | 25,540            |
| 貸倒引当金           | △3,792            | その他             | 598,371           |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,177,966</b> | <b>固定負債</b>     | <b>6,317,928</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>8,126,598</b>  | 長期借入金           | 2,704,069         |
| 建物及び構築物(純額)     | 225,789           | 社債              | 170,000           |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 794,353           | リース債務           | 58,639            |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 28,015            | 長期前受収益          | 1,807,678         |
| 土地              | 6,962,446         | 訴訟損失引当金         | 259,559           |
| リース資産(純額)       | 91,752            | 資産除去債務          | 34,191            |
| 建設仮勘定           | 24,241            | 繰延税金負債          | 845,410           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>222,768</b>    | その他             | 438,379           |
| のれん             | 43,052            | <b>負債合計</b>     | <b>17,958,137</b> |
| その他             | 179,716           | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,828,598</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>1,522,069</b>  |
| 投資有価証券          | 14,416            | 資本              | 630,300           |
| 長期貸付金           | 185,825           | 資本剰余金           | 221,343           |
| その他             | 1,670,101         | 利益剰余金           | 670,754           |
| 貸倒引当金           | △41,745           | 自己株式            | △328              |
|                 |                   | その他の包括利益累計額     | 179               |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 179               |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>    | <b>10,640</b>     |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>  | <b>3,773,013</b>  |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>5,305,903</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,264,041</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>23,264,041</b> |

# 連結損益計算書

(2025年2月1日から  
2026年1月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 |   | 金 額     |            |
|-----|---|---------|------------|
| 売上  | 上 |         | 10,149,087 |
| 販売  | 上 |         | 6,615,437  |
| 営業  | 費 |         | 3,533,649  |
| 営業  | 外 |         | 1,661,423  |
| 営業  | 受 |         | 1,872,225  |
| 営業  | 受 | 25,306  |            |
| 営業  | 受 | 14,204  |            |
| 営業  | 受 | 8       |            |
| 営業  | 受 | 38,712  | 78,233     |
| 営業  | 支 | 167,364 |            |
| 営業  | 支 | 33,012  |            |
| 営業  | 支 | 25,540  |            |
| 営業  | 支 | 15,709  | 241,628    |
| 経   | 常 |         | 1,708,830  |
| 特   | 別 |         |            |
| 特   | 固 | 40,967  |            |
| 特   | 固 | 8,252   | 49,220     |
| 特   | 固 | 416     |            |
| 特   | 固 | 18      |            |
| 特   | 固 | 49      |            |
| 特   | 固 | 22,000  |            |
| 特   | 固 | 35,350  |            |
| 特   | 固 | 5,846   | 63,680     |
| 特   | 固 |         | 1,694,370  |
| 特   | 固 | 605,182 |            |
| 特   | 固 | 5,781   |            |
| 特   | 固 | △20,031 | 590,932    |
| 特   | 固 |         | 1,103,438  |
| 特   | 固 |         | 836,554    |
| 特   | 固 |         | 266,883    |

# 貸借対照表

(2026年1月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>821,351</b>   | <b>流動負債</b>     | <b>1,371,951</b> |
| 現金及び預金          | 424,483          | 買掛金             | 3,780            |
| 売掛金             | 81,831           | 短期借入金           | 1,097,496        |
| 前払費用            | 9,533            | 一年以内返済長期借入金     | 155,872          |
| 未収入金            | 8,459            | 未払費用            | 30,309           |
| 短期貸付金           | 924              | 未払法人税等          | 2,612            |
| 関係会社短期貸付金       | 285,600          | 前受金             | 51,826           |
| その他             | 11,305           | 預り金             | 4,513            |
| 貸倒引当金           | △786             | 株主優待引当金         | 25,540           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,773,980</b> | <b>固定負債</b>     | <b>411,523</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>112,508</b>   | 長期借入金           | 367,841          |
| 建物(純額)          | 111,037          | 資産除去債務          | 34,191           |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 1,470            | 繰延税金負債          | 8,511            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>10,695</b>    | その他             | 979              |
| ソフトウェア          | 10,030           |                 |                  |
| 商標権             | 664              | <b>負債合計</b>     | <b>1,783,475</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,650,777</b> | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 関係会社株式          | 1,323,022        | <b>株主資本</b>     | <b>801,216</b>   |
| 長期貸付金           | 185,825          | 資本金             | 630,300          |
| 長期前払費用          | 352              | 資本剰余金           | 186,300          |
| 敷金              | 66,645           | 資本準備金           | 186,300          |
| その他             | 107,930          | 利益剰余金           | △15,055          |
| 貸倒引当金           | △33,000          | その他利益剰余金        | △15,055          |
|                 |                  | 繰越利益剰余金         | △15,055          |
|                 |                  | 自己株式            | △328             |
|                 |                  | 新株予約権           | 10,640           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>811,856</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,595,331</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,595,331</b> |

# 損益計算書

(2025年2月1日から  
2026年1月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 375,948 |
| 売上原価         | 73,749  |
| 売上総利益        | 302,199 |
| 販売費及び一般管理費   | 333,816 |
| 営業損失         | 31,616  |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 5,842   |
| 受取配当金        | 142,800 |
| その他          | 80      |
| 営業外費用        |         |
| 支払利息         | 26,131  |
| 株主優待引当金繰入額   | 25,540  |
| その他          | 1,684   |
| 経常利益         | 63,748  |
| 特別損失         |         |
| 貸倒引当金繰入額     | 22,000  |
| 税引前当期純利益     | 41,748  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 139     |
| 法人税等調整額      | △684    |
| 当期純利益        | 42,293  |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

株式会社テクノロジーズ  
取締役会 御中

監査法人 銀 河  
東京事務所

代 表 社 員 公認会計士 柄澤 明  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 四ツ橋 学

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テクノロジーズの2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノロジーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

株式会社テクノロジーズ  
取締役会 御中

監査法人 銀 河  
東京事務所

代 表 社 員 公認会計士 柄澤 明  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 四ツ橋 学

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テクノロジーズの2025年2月1日から2026年1月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年2月1日から2026年1月31日までの第12期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である監査法人銀河の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である監査法人銀河の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年3月24日

株式会社テクノロジーズ 監査役会  
常勤社外監査役 川合 史郎 ㊞  
社外監査役 磯 巧 ㊞  
社外監査役 太田 祐司 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

事業目的の追加

当社の事業内容の拡大に伴い、現行定款第2条に規定する事業目的の変更及び追加と、これに伴う号数の繰り下げを行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                         | 変 更 案                                            |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を行うことを目的とする。<br>1～11 (条文省略) | (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を行うことを目的とする。<br>1～11 (現行どおり) |
| <u>12</u> (新設)<br>(条文省略)                        | <u>12</u> 再生可能エネルギーに関連する事業<br><u>13</u> (現行どおり)  |

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 |    | 氏名                | 現在の当社における地位及び担当 | 取締役会出席回数 |
|-------|----|-------------------|-----------------|----------|
| 1     | 再任 | よしはら ひろき<br>良原 広樹 | 代表取締役社長         | 17回/17回  |
| 2     | 再任 | はたけやま まなぶ<br>畠山 学 | 取締役営業部長         | 17回/17回  |
| 3     | 再任 | みやうち たかし<br>宮内 駿  | 取締役経営管理部長       | 17回/17回  |
| 4     | 再任 | かしま よしなり<br>賀島 義成 | 社外取締役           | 17回/17回  |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、<br>(重                                                                                                      | 当社における地位及び担当<br>要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | よしはら ひろき<br>良原 広樹<br>(1982年7月2日) | 2006年4月<br>2010年10月<br>2010年12月<br>2014年8月<br>2019年6月<br>2023年10月<br>2025年5月<br>2025年12月                       | 株式会社ガイア入社<br>同社 副社長就任<br>同社 取締役副社長就任<br>株式会社札幌ガイア取締役就任<br>株式会社ガイア・ビルド取締役就任<br>株式会社トポスエンタープライズ取締役就任<br>当社設立 代表取締役社長就任（現任）<br>株式会社Cotori 取締役就任<br>株式会社エコ革 取締役就任（現任）<br>株式会社マーシャルアーツテクノロジーズ<br>代表取締役就任（現任）<br>株式会社ファンクラブテクノロジーズ<br>代表取締役就任（現任） | 6,774,000株     |
|       | 選任理由                             | 良原広樹氏は、2014年に当社を設立以来グループ全体の経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献してまいりました。今後も優れたリーダーシップを発揮し、企業価値の向上を継続できると判断したことから、取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | はたけやま まなぶ<br>畠山 学<br>(1982年5月12日) | 2008年6月 株式会社ブリヂストンスポーツ入社<br>2014年8月 当社入社 取締役就任<br>2019年6月 株式会社Cotori取締役就任<br>2021年4月 当社取締役営業部長就任（現任）                                                 | 1,033,200株     |
|       | 選任理由                              | 畠山学氏は、2014年の当社設立以来、当社取締役として当社営業部門の業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。このような実績を踏まえ、今後も当社のSaaS事業及びITソリューション事業における成果を期待し、取締役候補者といたしました。                             |                |
| 3     | みやうち たかし<br>宮内 駿<br>(1983年3月22日)  | 2006年12月 あらた監査法人（現PwCJapan有限責任監査法人）<br>入所<br>2015年9月 当社入社 取締役就任<br>2019年6月 株式会社Cotori取締役就任<br>2021年4月 当社取締役経営管理部長就任（現任）<br>2023年10月 株式会社エコ革取締役就任（現任） | 一株             |
|       | 選任理由                              | 宮内駿氏は、2015年以来当社取締役として当社管理部門の業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。このような実績を踏まえ、今後も管理部門の体制強化や経営計画の作成等における成果を期待し、取締役候補者といたしました。                                       |                |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | かしま よしなり<br>賀島 義成<br>(1980年7月24日) | 2002年4月 ニイウス コー株式会社入社<br>2006年8月 株式会社クリアストーン入社<br>2007年4月 株式会社エディア入社<br>2011年5月 同社 取締役就任<br>2017年5月 同社 取締役副社長就任<br>2018年8月 株式会社一二三書房代表取締役会長<br>2019年3月 株式会社ティームエンタテインメント取締役就任<br>2019年5月 株式会社エディア 代表取締役社長就任(現任)<br>2020年8月 株式会社ティームエンタテインメント代表取締役<br>社長就任(現任)<br>当社 取締役就任(現任)<br>2024年3月 株式会社一二三書房代表取締役会長就任(現任) | －株             |
|           | 選任理由及び期待<br>される役割の概要              | 賀島義成氏は、エンターテインメント業界にてソフトウェア開発事業を手掛けており、企業の経営管理及び内部統制に関する幅広い知見と専門知識を有しております。当社取締役会においても経営に関する積極的な発言を行っており、今後も当該知見を活かして当社経営に適切な助言をいただけることを期待し、社外取締役候補者となりました。同氏が選任された場合は、企業経営及び業務執行に対する監督と助言の観点から、社外取締役としての職務を独立した立場から適切に遂行できるものと判断しております。                                                                        |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 賀島義成氏は社外取締役候補者であり、同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって5年8ヵ月となります。
3. 賀島義成氏は社外取締役候補者であり、同氏が選任された場合には当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を継続する予定です。ただし、当該契約に基づく責任の限度額はあらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とします。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、被保険者が当社の役員としての業務につき行った行為に起因してなされた損害賠償請求により被る損害を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、賀島義成氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| * 1   | きくち りょう<br>菊池 遼<br>(1984年10月10日) | 2009年4月 株式会社中日新聞社 入社<br>2015年7月 株式会社中日新聞社 退社<br>2016年1月 当社 入社<br>2020年2月 常勤監査役就任<br>2021年10月 常勤監査役退任 営業部副部長就任                                                                                                                                                                                                                                                                                             | －株         |
|       | 選任理由                             | 菊池遼氏は、過去に常勤監査役及び営業部副部長を務めており、管理部門・営業部門における豊富な経験や知識から、取締役の業務執行の監査を的確に遂行し、経営の向上に貢献できると判断したことから、監査役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |
| 2     | かわい しろう<br>川合 史郎<br>(1981年8月6日)  | 2006年12月 あらた監査法人（現PwCJapan有限責任監査法人）<br>入所<br>2011年6月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー<br>（現メットライフ生命保険株式会社）入社<br>2012年2月 公認会計士登録<br>川合史郎公認会計士事務所代表（現任）<br>2020年6月 株式会社光洋社外取締役就任<br>2020年11月 ドゥカーレ・マーケット株式会社代表取締役就任<br>2021年6月 株式会社光洋社外取締役退任<br>2021年10月 当社 常勤監査役就任（現任）<br>2022年1月 ドゥカーレ・マーケット株式会社代表取締役退任<br>2022年9月 株式会社Cotori 監査役就任（現任）<br>2023年10月 株式会社エコ革 監査役就任（現任）<br>2025年5月 株式会社マーシャルアーツテクノロジーズ<br>監査役就任（現任） | －株         |
|       | 選任理由                             | 川合史郎氏は、社外監査役候補者であり、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | おおた ゆうじ<br>太田 祐司<br>(1983年1月22日) | 2006年4月 有限会社はなぶさ入社<br>2008年3月 株式会社レインズインターナショナル入社<br>2011年8月 アルプス食品株式会社入社<br>2015年9月 同社 代表取締役社長就任（現任）<br>2020年2月 当社 監査役就任（現任）<br>2021年9月 株式会社Life is 代表取締役就任（現任） | －株         |
|       | 選任理由                             | 太田祐司氏は、社外監査役候補者であり、アルプス食品株式会社において、経営全般のマネジメントに長らく関わっており、十分な経営全般の知見を有しております。                                                                                      |            |

- (注) 1. \*印は新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
3. 川合史郎氏は社外監査役候補者であり、同氏の当社社外監査役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年6ヵ月となります。  
太田祐司氏は社外監査役候補者であり、同氏の当社社外監査役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって6年2ヵ月となります。
4. 川合史郎氏及び太田祐司氏は社外監査役候補者であり、各氏が選任された場合には当社は、各氏との間で会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を継続する予定です。ただし、当該契約に基づく責任の限度額はあらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とします。  
また、菊池遼氏が選任された場合には、上記と同様の契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、被保険者が当社の役員としての業務につき行った行為に起因してなされた損害賠償請求により被る損害を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
6. 当社は、川合史郎氏及び太田祐司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。

(ご参考) 取締役及び監査役のスキルマトリクス

本株主総会参考書類記載の各候補者を原案どおりご選任いただいた場合の本総会終了後の各取締役及び各監査役のスキルマトリクスは以下のとおりです。

| 氏名    | 地位<br>(予定)   | 管掌    | 特に期待する分野 |      |      |         |    |    |      |       |   |
|-------|--------------|-------|----------|------|------|---------|----|----|------|-------|---|
|       |              |       | 企業経営     | 技術開発 | 事業開発 | Finance | 会計 | 法務 | 内部統制 | グローバル |   |
| 良原 広樹 | 社内<br>代表取締役  | —     | ○        |      | ○    | ○       |    |    |      | ○     | ○ |
| 畠山 学  | 社内<br>取締役C00 | 営業部   |          | ○    | ○    |         |    |    |      | ○     | ○ |
| 宮内 駿  | 社内<br>取締役CF0 | 経営管理部 |          |      |      | ○       | ○  | ○  | ○    | ○     |   |
| 賀島 義成 | 社外<br>取締役    | —     | ○        | ○    | ○    | ○       | ○  | ○  | ○    | ○     | ○ |
| 菊池 遼  | 社内<br>常勤監査役  | —     |          | ○    | ○    |         |    |    |      | ○     |   |
| 川合 史郎 | 社外<br>監査役    | —     |          |      |      | ○       | ○  | ○  | ○    | ○     |   |
| 太田 祐司 | 社外<br>監査役    | —     | ○        |      | ○    |         |    |    |      | ○     |   |

(注) 上記一覧表は特に期待する分野であり、各取締役及び各監査役が有する知見・経験の全てを表すものではありません。

以 上

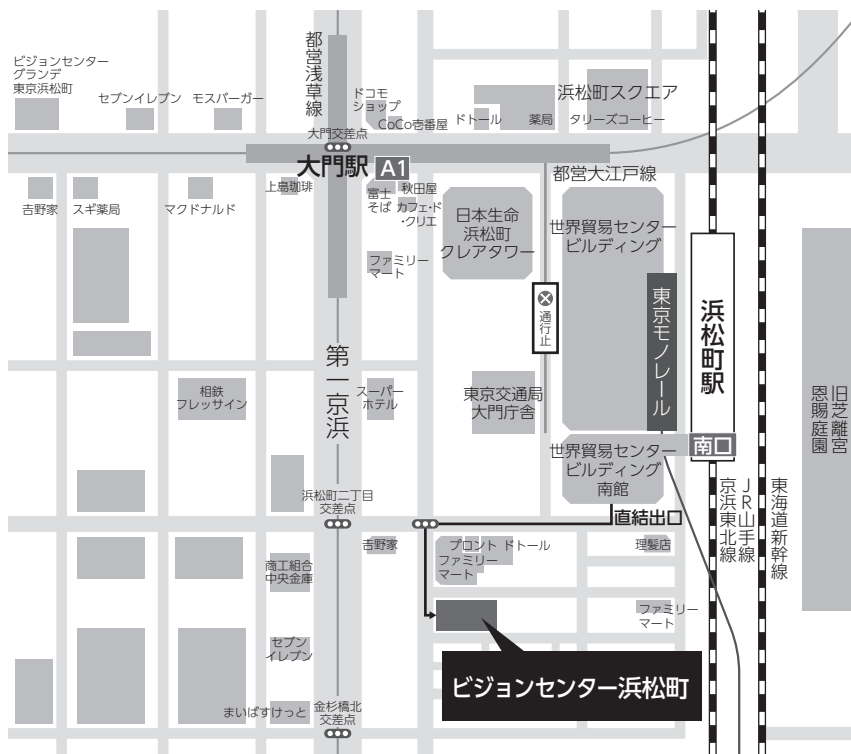
# 定時株主総会会場ご案内図

## 会場

東京都港区浜松町二丁目8番14号 浜松町TSビル  
ビジョンセンター浜松町 B1F 会議室L

## 交通

JR山手線・京浜東北線 浜松町駅（南口-世界貿易センタービルディング  
南館直結出口）から徒歩3分  
東京モノレール羽田空港線 モノレール浜松町駅（南口-1出口）から徒歩3分  
都営地下鉄浅草線・大江戸線 大門駅（A1出口）から徒歩5分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。